



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ  
 コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八馬 史尚  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5148-7100

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	47,121	0.8	1,845	112.4	2,004	87.6	1,829	157.4
30年3月期第1四半期	46,761	3.5	869	47.4	1,068	40.7	710	39.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,410百万円 (109.5%) 30年3月期第1四半期 1,150百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	111.18	
30年3月期第1四半期	42.73	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	155,131	85,916	55.3
30年3月期	153,642	84,115	54.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 85,862百万円 30年3月期 84,061百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、前連結会計年度の連結財政状態は遡及修正後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		45.00		45.00	90.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,700	3.7	3,100	76.6	3,200	61.7	2,400	39.8	145.09
通期	192,000	4.7	5,500	37.3	5,800	12.9	4,300	4.2	259.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,754,223 株	30年3月期	16,754,223 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	296,438 株	30年3月期	296,315 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,457,868 株	30年3月期1Q	16,633,663 株

株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間174,900株であります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善がみられ、個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下において当社グループは、油脂製品の販売価格の改定が浸透し、ミール価格が高値となったことから油脂事業が好調に推移しました。また、第五期中期経営計画の達成に向けて持続的な成長をより確実なものとするために、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを変更しました。これにより責任の所在を明確にし、権限委譲による意思決定の迅速化を図り、成長を更に加速させることを目指しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高471億21百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益18億45百万円（前年同四半期比112.4%増）、経常利益20億4百万円（前年同四半期比87.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益18億29百万円（前年同四半期比157.4%増）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加には繰延税金資産の計上による影響が含まれております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (油脂事業)

製油業界におきましては、主原料である大豆相場は5月末にかけてアルゼンチンの大幅減産懸念や、米国の作付面積減少予想等から1ブッシェル当たり10米ドル前半の底堅い推移が続きましたが、6月に入ると米国産地の良好な生育状況が確認されたことや、米中貿易摩擦に対する懸念が高まり1ブッシェル当たり8米ドル中盤まで下落しました。菜種相場は5月末にかけて1トン当たり520～540加ドルで推移しましたが、6月末にはカナダ産地の生育状況が概ね良好となったことや、大豆相場に連れ安となり1トン当たり510加ドル付近まで下落しました。また、為替相場は米FOMCで政策金利が引き上げられると1米ドル＝110円台後半まで円安ドル高が進行しました。

油脂部門においては、オリーブオイルは店頭での販売促進活動を強化したことにより売上高を確保しましたが、キャノーラ油は販売価格の維持に努めた影響で数量が減少し、家庭用油脂の売上高は前年同四半期をやや下回りました。業務用油脂ではリニューアルし長持ち機能を更に強化した「長調得徳。」及び、お肉を美味しくする「グリルオイル」を含めた「J-OILPRO。」の提案を推進しました。また前年度より取り組んできました販売価格の改定の効果もあり、売上高は前年同四半期を上回りました。

油糧部門においては、主たる需要先である配混合飼料の生産量が前年同四半期をやや上回る環境となりました。大豆ミールはシカゴ相場により販売価格は高値となりましたが、販売数量は減少しました。菜種ミールは国内需給を背景に販売価格は高値となりましたが、販売数量は減少しました。この結果、油糧部門の売上高は前年同四半期をわずかに下回りました。

以上の結果、当事業は売上高400億21百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益15億45百万円（前年同四半期比156.2%増）となりました。

#### (油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では4月より「ラーマ。」を対象とした消費者プレゼントキャンペーンと、「ラーマ。バターの風味」の増量と拡販に努めたことにより売上高は前年同四半期をやや上回りました。業務用では「グランマスター。プリメランパレッツ」を含めた高付加価値品の拡販と、新しい販促活動としてレシピ動画を活用したプロモーション施策に取り組んだことにより売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

粉末油脂部門においては、生産性向上の取り組みや新たな付加価値粉体素材の開発を進めましたが、主原料油の価格低下をうけて販売価格が下落したことにより売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高32億94百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益1億31百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

#### (食品・ファイン事業)

スターチ部門においては、食品用および工業用のコーンスターチの拡販に取り組みました。一方、食品用加工澱粉は一部製品で原料価格が上昇し採算が悪化したことにより売上高および販売数量は下回りました。この結果、スターチ部門全体の売上高は前年同四半期をわずかに上回りました。

ファイン部門においては、SOYシートはクリーンラベル対応により米国の現地需要が拡大したことから売上高は前年同四半期を大きく上回りました。ビタミンK2は米国輸出が減少したことにより売上高は前年同四半期をわ

ずかに下回りました。

ケミカル部門においては、主たる需要先である木質建材産業における新設住宅着工戸数が前年同四半期をわずかに下回りました。また、多くの原料価格が上昇し高値で推移しました。このような状況下において、木質建材用接着剤の価格改定を実施するとともに販売数量の維持に努めたことにより売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当事業は売上高34億10百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益1億62百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高3億94百万円（前年同四半期比13.2%減）、セグメント利益7百万円（前年同四半期比84.0%減）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億88百万円増加し1,551億31百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が5億75百万円、受取手形及び売掛金が7億9百万円、たな卸資産が9億90百万円、投資その他の資産が7億40百万円であります。主な減少は、流動資産その他が7億71百万円、有形固定資産が8億38百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比べ3億12百万円減少し692億14百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が8億78百万円、未払消費税等が4億35百万円であります。主な減少は、借入金が7億50百万円、未払法人税等が10億12百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ18億1百万円増加し859億16百万円となり、自己資本比率は55.3%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,856	3,432
受取手形及び売掛金	33,981	34,690
商品及び製品	14,543	14,194
原材料及び貯蔵品	19,915	21,254
その他	3,361	2,590
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	74,652	76,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,529	14,525
機械装置及び運搬具(純額)	21,570	21,713
土地	21,173	21,171
リース資産(純額)	1,913	1,873
建設仮勘定	1,641	721
その他(純額)	443	427
有形固定資産合計	61,271	60,433
無形固定資産		
無形固定資産	976	1,060
投資その他の資産		
投資有価証券	15,435	15,968
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	652	669
その他	718	908
貸倒引当金	△134	△134
投資その他の資産合計	16,674	17,414
固定資産合計	78,922	78,908
繰延資産	67	65
資産合計	153,642	155,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,796	15,675
短期借入金	10,950	10,200
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,429	416
未払消費税等	34	469
賞与引当金	888	520
役員賞与引当金	—	8
その他	11,299	11,610
流動負債合計	40,398	39,901
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,940	6,940
リース債務	1,706	1,669
繰延税金負債	2,034	2,175
役員退職慰労引当金	17	17
役員株式給付引当金	60	80
環境対策引当金	98	97
退職給付に係る負債	3,091	3,235
長期預り敷金保証金	2,319	2,318
その他	861	778
固定負債合計	29,128	29,313
負債合計	69,527	69,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	38,324	39,545
自己株式	△1,079	△1,079
株主資本合計	78,878	80,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,456	5,819
繰延ヘッジ損益	△120	84
為替換算調整勘定	108	99
退職給付に係る調整累計額	△262	△240
その他の包括利益累計額合計	5,182	5,762
非支配株主持分	54	54
純資産合計	84,115	85,916
負債純資産合計	153,642	155,131

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	46,761	47,121
売上原価	39,216	38,602
売上総利益	7,544	8,518
販売費及び一般管理費	6,675	6,672
営業利益	869	1,845
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	154	107
持分法による投資利益	58	56
雑収入	31	33
営業外収益合計	245	198
営業外費用		
支払利息	32	30
支払手数料	6	6
雑支出	7	4
営業外費用合計	46	40
経常利益	1,068	2,004
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	21	37
工場再編費用	—	28
リース解約損	2	0
特別損失合計	24	66
税金等調整前四半期純利益	1,047	1,938
法人税、住民税及び事業税	91	339
法人税等調整額	239	△233
法人税等合計	331	106
四半期純利益	716	1,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	710	1,829

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	716	1,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	363
繰延ヘッジ損益	0	205
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	45	22
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△9
その他の包括利益合計	434	579
四半期包括利益	1,150	2,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,144	2,410
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,803	3,237	3,266	46,307	454	46,761	—	46,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	120	25	589	—	589	△589	—
計	40,247	3,357	3,291	46,896	454	47,351	△589	46,761
セグメント利益	603	94	126	824	45	869	—	869

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	油脂事業	油脂加工品 事業	食品・ファ イン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,021	3,294	3,410	46,726	394	47,121	—	47,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	407	101	22	531	—	531	△531	—
計	40,428	3,396	3,433	47,258	394	47,652	△531	47,121
セグメント利益	1,545	131	162	1,838	7	1,845	—	1,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「製油事業」「その他」から、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、マーガリン・粉末油脂の「油脂加工品事業」、主にスターチ・ファイン・ケミカルの「食品・ファイン事業」、「その他」に変更しております。また、同様に全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び配分方法に基づき作成したものを記載しております。

(追加情報)

(税効果会計基準一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。